

# 「オープンイノベーション機構の整備」ロジックモデル

## 【現状と課題】

- 従来の産学連携は、研究者レベルの小規模・非競争領域（論文発表可）の活動といった大学と企業の研究開発部門の協力が中心。
- 産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
- 他方、大学をみると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、現状のマネジメント体制では対応が極めて困難。

## 【本事業の目的】

- 企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、政府目標\*である、企業から大学等への投資（共同研究受入額）3倍増の目標を実現。

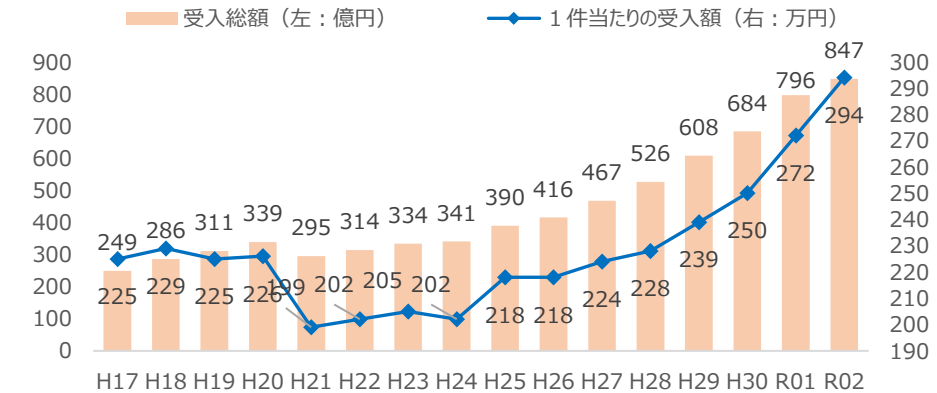
\* 日本再興戦略2016、成長戦略フォローアップ(2021年)

## 【支援内容】

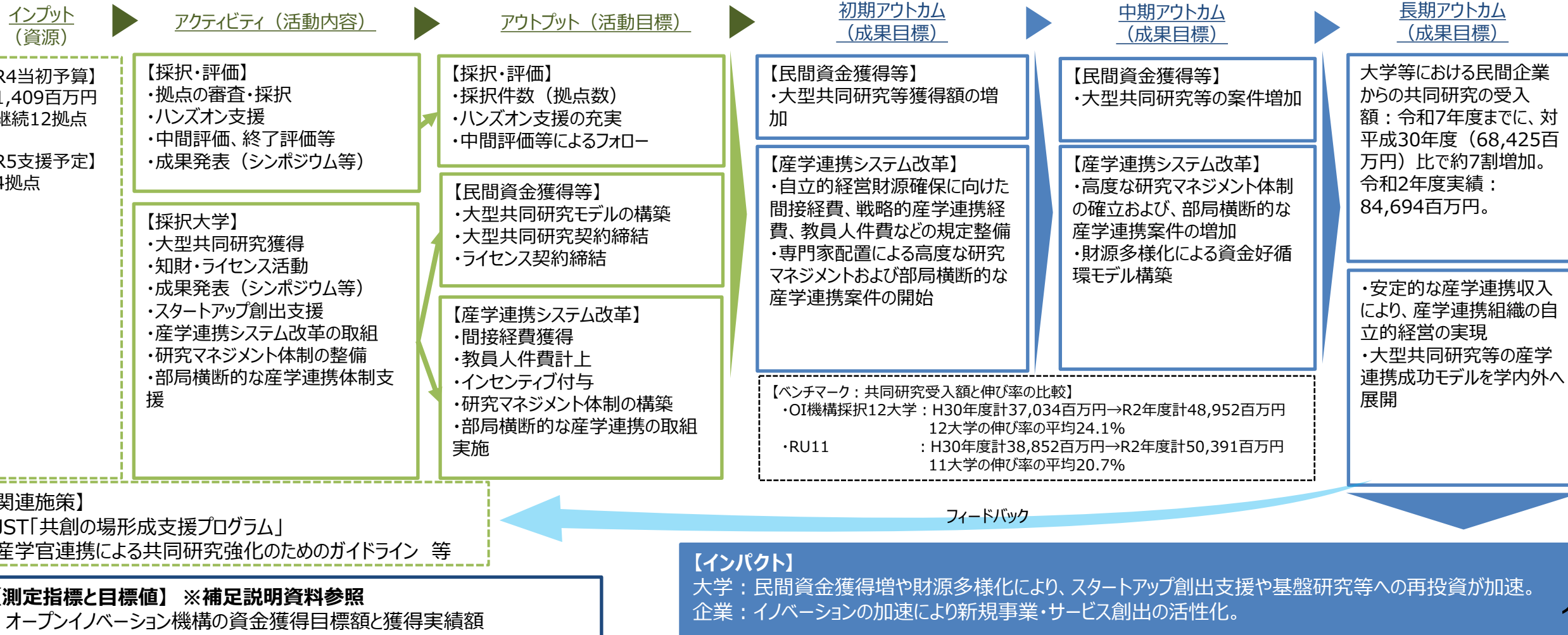
- オープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、年間1から1.7億円程度を5年間支援（H30採択8件、R1年度採択4件）。

## （現状・課題を示すデータ）

民間企業との1件当たりの共同研究受入額の推移



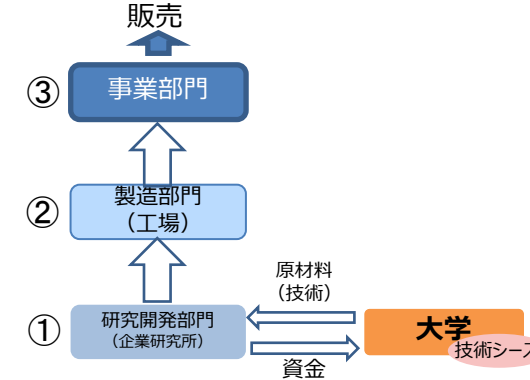
出典：文部科学省「令和2年度 大学等における産学連携等実施状況について」



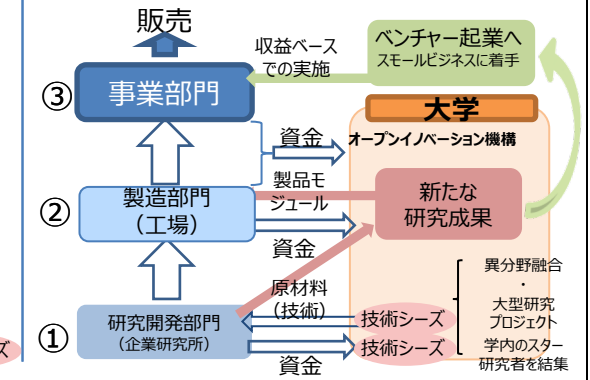
## 背景・課題

- 従来の産学連携は、個人同士のお付き合いの小規模・非競争領域（論文発表可）の活動といった大学と企業の研究開発部門との協力が中心。
- 産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
- 他方、大学から見ると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、**現状のマネジメント体制では対応が極めて困難**。

### 【これまでの産学連携モデル】



### 【目指すべき産学連携モデル】



## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

**企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、「成長戦略フォローアップ」に掲げる企業から大学等への投資（共同研究受入額）3倍増の目標を実現。**

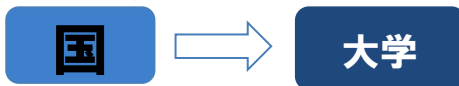
- 大型の民間投資を呼び込んで自立的に運営されるシステムを大学内部に形成することにより、**大学のマネジメント機能を大幅強化**
- 大型の民間投資の呼び込みにより**大学の財務基盤を強化**
- 企業との深い連携を通じて、社会実装の視点から自らの研究を考察するという意識改革をもたらし、**大学改革、研究力強化、人材育成を加速**

#### 【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）】

○新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、当面は厳しい状況となることが想定されるため、多様なセクター間の連携・融合を更に強固なものとするべく、大学や国立研究開発法人が有する知と社会ニーズとのマッチングの加速化やオープンイノベーション拠点の整備を強力に進める。

### 【事業スキーム】

#### 補助・ハンズオン支援

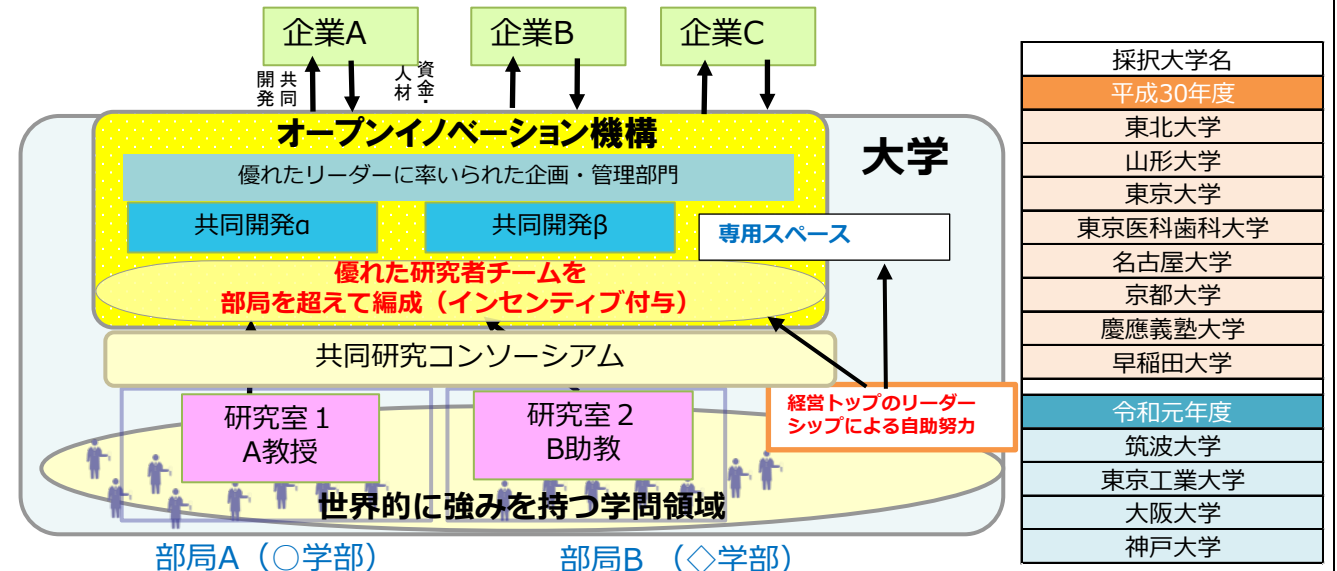


- ✓ 支援対象機関：大学
- ✓ 事業規模：1.0～1.7億円程度／機関・年（継続12件）
- ✓ 事業期間：平成30年度～（原則5年間支援）

### 【事業概要】

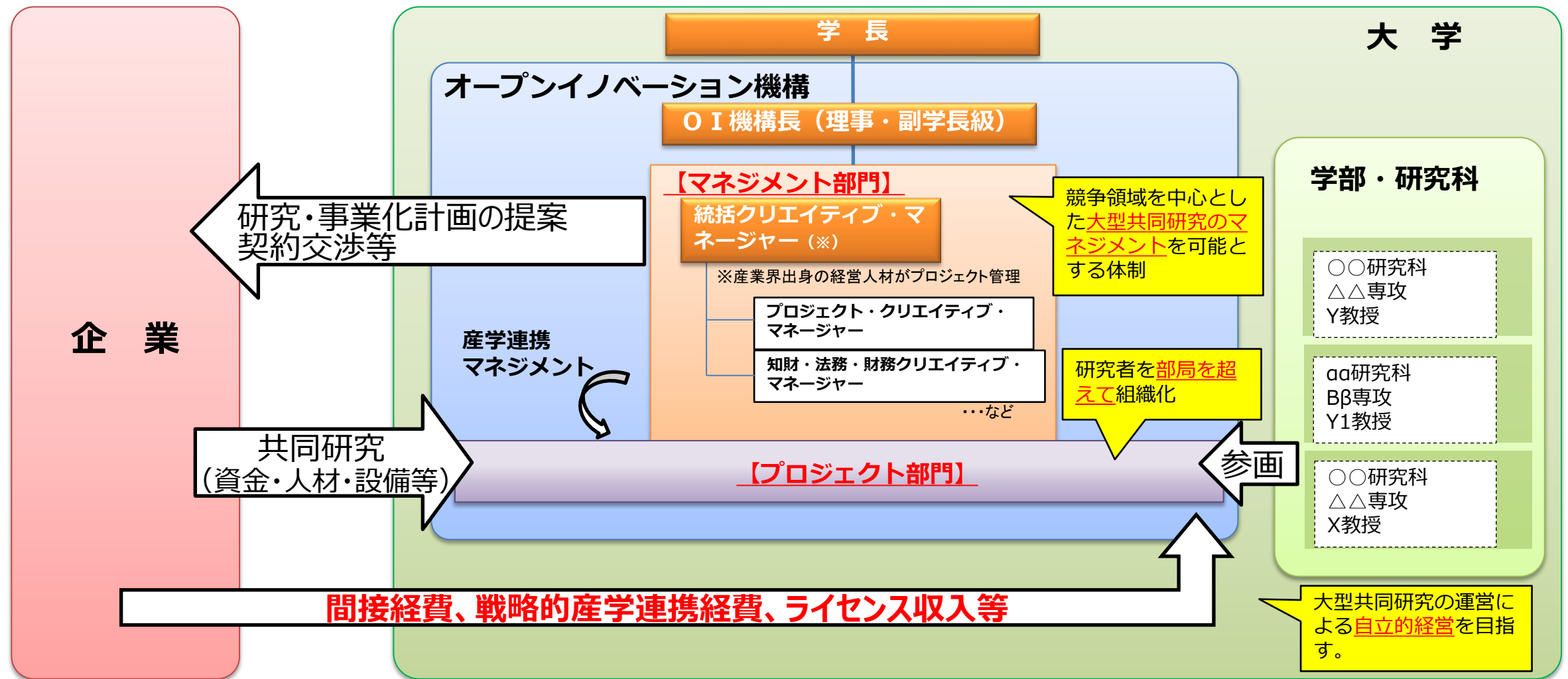
- 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間支援。
  - ①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、**プロフェッショナル人材（クリエイティブ・マネージャー）を集めた特別な集中的マネジメント体制（ある程度独立した財務管理システムを含む）の構築**
  - ②優れた研究者チームの**部局を超えた組織化**
- 各大学のO I 機構においては、億円単位的大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。

### 【事業イメージ】



# オープンイノベーション機構の仕組みと取り組みの成果

- 企業の事業戦略に深く関わる **大型共同研究の集中的マネジメント体制**（「オープンイノベーション機構」）を大学に整備
- **国内外の企業から複数の大型共同研究を獲得**し、その間接経費等を **基盤研究等に還元する、好循環を創出**

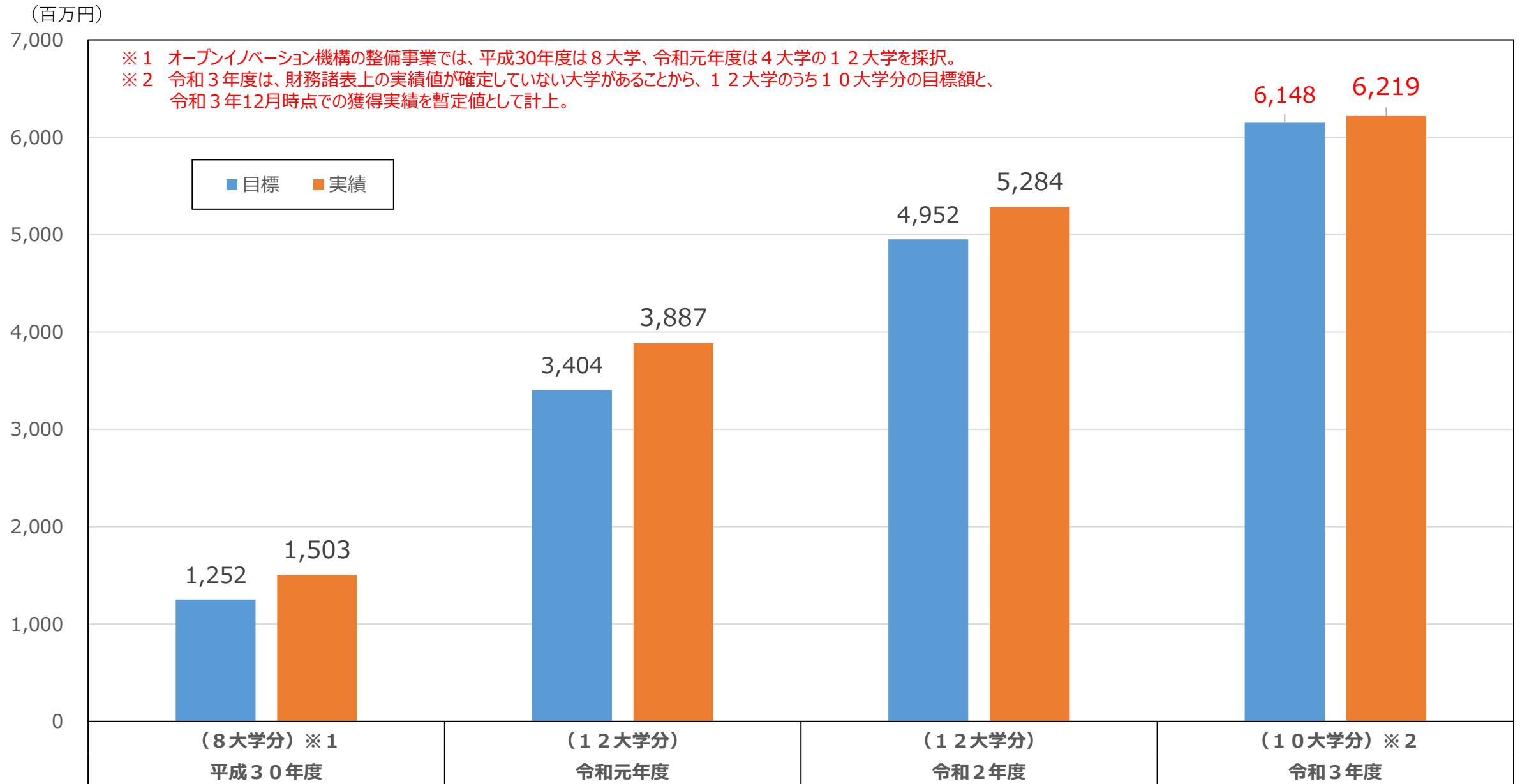


## 事業成果

中間評価（※）では、オープンイノベーション機構の構築がなされ、大学ごとの強みや特徴を活かした大型共同研究が推進されており、大学改革の観点からの取組が実施されているものと評価されている。（※）令和2年度、3年度に実施

- 民間資金の獲得増
  - ・ 年度ごとに獲得目標額（年次進行に伴い逓増）を設定し着実に当該目標を達成。
- 改革の取組例
  - ・ 間接経費比率の引き上げ、戦略的産学連携経費の導入 など

# 採択12大学におけるオープンイノベーション機構の資金獲得目標額と獲得実績額の推移



(参考) 全大学等の状況

大学等と民間企業との共同研究受入金額の推移

(百万円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度
68,425	79,672	84,694

(出典) 文部科学省「令和2年度大学等による産学連携等実施状況について」(令和4年2月1日)